



受験番号シール貼付欄

1
4

第1問 答案用紙<1>
(会计学)

素点 31/50
↓
後 32.5/50
偏差値 65

問題 1

問 1

①度外視法による場合の完成品総合原価 X 千円	②度外視法による場合の月末仕掛品原価 X 千円
③非度外視法による場合の完成品総合原価 644,400 千円	④非度外視法による場合の月末仕掛品原価 288,328 千円
⑤非度外視法による場合の減損費 122,151 千円	

問 2

⑥減損費の内訳(原料費) 85,880 千円	⑦減損費の内訳(加工費) 36,271 千円
⑧減損費負担後の完成品総合原価 744,975 千円	⑨減損費負担後の月末仕掛品原価 309,904 千円

問 3

度外視法による場合、A原料からの減損がP0Iの進捗に応じて一定率で発生していることと進捗に反映して計算が正しいことである。

問 4

⑪ か	⑫ こ	⑬ え	⑭ け	⑮ お
-----	-----	-----	-----	-----



第1問 答案用紙<2>
(会計学)

問題2

問1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,484,000 円	(不利)差異	賃率差異	81,000 円	(不利)差異
数量差異	396,000 円	(不利)差異	時間差異	120,000 円	(不利)差異

問2

- ① 作業時間 ② 材料価格 ③ 効率 ④ 216,000 円 ⑤ 理想

問3

メリット: 正常減損費を含めた合理的に達成可能な標準を示すことで、努力可能な達成できるという新人工員のモチベーションを維持することができる。

- ⑦ 売上原価及びT-な卸資産価額

問4

メリット: 理想標準原価による標準原価と実際原価を比較することで、可成りの無為を把握し、将来的に削減可能な原価を把握することで、原価管理に役立つ。
+ 経営管理の調和の証

問5

根拠: 材料受入価格差異は、期末材料在庫と払出高から算出するT-なため、その間に配賦して材料費表の作成に役立つためである。

問6

⑩ 活動原価計算

意義: 活動原価計算は、製品単位レベル、バッチレベル、製品支援レベル、工場支援レベルの4つの階層のうち、支援活動に伴って製造間接費が発生するバッチレベルと製品支援レベルが多い場合に有用である。甲事業所は、小ロットで製品QとRを生産しており、バッチレベルや製品支援レベルの活動が多いと考えるため活動原価計算の導入により原価計算の正確性に向上し、コストの把握に役立つ。

評	点

3
4

第2問 答案用紙<1>
(会計学)

問題1

問1

当該貸付の利率は7.0%であり、自己資本コスト9.4%より1.4%下回ったため、英・米と新とが有利である。米は、営業利益を高めるが、有利貸付は自己資本を削減する等の不利を伴うためである。

問2

名称	数値
インスタント・カバレッジ・レシオ	221.9%

問3

その利益指標である包括利益は364百万円である。包括利益は、国際的会計基準に当期平均利益と対する現金の平均化を、比率で示す。

問4

設問1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
47.7 日	32.5 日	34.6 日

設問2

棚卸資産額と整合的に日平均売上高を用いて、より正確に回転期間を計算する必要がある。

問5

設問1

6,342.9 百万円

設問2

固定比率と固定長期適合率である。前者は66.0%であり、100%より下回ったため有利である。



第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
3.6		24,000,000
エ	オ	カ

問 2

用語	機会原価	金額	円
----	------	----	---

問 3

固定費の変動変化を伴うこと、営業量が下落した場合でも営業利益の下落幅を抑制することができ、営業利益を確保できる可能性が高まる。

問 4

市場占有率を高めたことが重要であり、予想市場占有率を設け、実際市場占有率と比較し、予想市場占有率を達成できなかった(1)の施策の良否を判断すべきである。

問 5

設問 1

20X1 年度末	20X2 年度末	20X3 年度末
円	円	円

設問 2

正味現在価値が 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが { 有利である。
不利である。 (いずれかを○で囲む)